

# 総務委員会資料

## 1 所管事務の調査（報告）

### (1) 「企業会計的手法による川崎市の財政状況 (令和2年度決算版)」について

資料1 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」  
(令和2年度決算版)のポイント

資料2 企業会計的手法による川崎市の財政状況  
(令和2年度決算版)

令和3年11月11日

財政局



## 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (令和2年度決算版)のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成10年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成20年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成28年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

令和2年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

### 〈令和2年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、249億円の増となっています。  
新川崎地区小学校建設用地の取得、等々力硬式野球場の改築、道路築造・改良等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

### 〈令和2年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、前年度と比べ、1,793億円の増となっています。  
特別定額給付金給付事業、川崎じもと応援券事業、かわさきGIGAスクール構想端末の整備等によるものです。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

# 1 一般会計等の貸借対照表

## (1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、249 億円の増となっています。  
 これは、新川崎地区小学校建設用地の取得、等々力硬式野球場の改築、道路築造・改良等によるものです。

(単位: 億円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
資産合計	32,703	32,443	260
固定資産	32,497	32,251	246
有形固定資産	28,563	28,324	239
無形固定資産	62	69	△ 7
投資その他の資産	3,872	3,858	14
流動資産	206	192	14
負債合計	11,630 【35.6%】	11,619 【35.8%】	11
固定負債	10,921	10,385	536
流動負債	709	1,234	△ 525
純資産合計	21,073 【64.4%】	20,824 【64.2%】	249

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※パーセントの数値は資産合計に占める割合です。

〈資産〉  
 事業用資産・インフラ資産及び物品の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、資金・未収金・出資金及び基金等の投資その他の資産を計上

〈負債〉  
 未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(固定)で区分し、計上

〈純資産〉  
 資産総額と負債総額の差額

(単位: 億円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,563	28,324	239
事業用資産	15,396	15,221	175
インフラ資産	13,052	12,989	63
物品	114	114	0

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

〈事業用資産〉  
 将来の経済的便益の流入が見込まれるもの  
 (例: 公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉  
 将来の経済的便益の流入が見込まれないもの  
 (例: 道路、公園等)

〈物品〉  
 資産計上する物品等  
 (例: 50 万円以上(美術品は 300 万円以上)の物品)

- 「資産合計」は令和元年度と比較して 260 億円の増となっています。

これは、「有形固定資産」が新川崎地区小学校建設用地の取得、等々力硬式野球場の改築、道路築造・改良等により 239 億円増加したこと等によるものです。

- 「負債合計」は令和元年度と比較して 11 億円の増となっています。

これは、「固定負債」「流動負債」併せて「地方債」が 35 億円の増加及び「リース債務等」が 21 億円減少したこと等によるものです。

- 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は 249 億円の増となっています。

## (2) 貸借対照表(令和元年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和2年度決算版を公表していない団体が多いことから令和元年度決算版での比較を行っています。  
(大阪府は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R2)	川崎市 (R1)	他都市平均 (R1)
資 産	9 2,149	9 2,142	1,985
負 債	14 764	14 767	834
純 資 産	9 1,385	9 1,375	1,151
純資産／資産	7 64.4%	7 64.2%	58.0%

区 分	札幌市 (R1)	仙台市 (R1)	さいたま市 (R1)	千葉市 (R1)	横浜市 (R1)
資 産	16 1,406	15 1,505	17 1,291	8 2,447	2 2,628
負 債	15 750	7 932	18 440	8 920	10 811
純 資 産	15 656	17 573	12 851	6 1,527	2 1,818
純資産／資産	15 46.7%	17 38.1%	6 65.9%	9 62.4%	4 69.2%

区 分	相模原市 (R1)	新潟市 (R1)	静岡市 (R1)	浜松市 (R1)	名古屋市 (R1)
資 産	7 2,500	12 1,609	3 2,609	11 1,749	13 1,602
負 債	17 468	6 936	11 800	18 440	12 799
純 資 産	1 2,032	14 673	3 1,809	10 1,309	13 803
純資産／資産	1 81.3%	16 41.8%	3 69.3%	2 74.8%	14 50.1%

区 分	京都市 (R1)	堺市 (R1)	神戸市 (R1)	岡山市 (R1)	広島市 (R1)
資 産	4 2,590	5 2,571	6 2,521	18 1,206	3 2,609
負 債	2 1,187	9 834	5 941	16 592	11 800
純 資 産	8 1,403	4 1,737	5 1,580	16 614	13 1,809
純資産／資産	10 54.2%	5 67.6%	8 62.7%	12 50.9%	3 69.3%

区 分	北九州市 (R1)	福岡市 (R1)	熊本市 (R1)
資 産	1 2,787	10 2,051	19 1,091
負 債	1 1,342	4 1,009	13 773
純 資 産	7 1,445	11 1,042	19 318
純資産／資産	11 51.8%	13 50.8%	19 29.1%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から14番目、資産に対する純資産の割合が64.2%と他都市平均を上回り、高い方から7番目となっています。

## 2 一般会計等の行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて1,793億円の増となっています。  
これは、特別定額給付金給付事業、川崎じもと応援券事業、かわさきGIGAスクール構想端末の整備等によるものです。

(単位:億円)

項 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,202	3,114	89
人 件 費	1,529	1,529	0
物 件 費 等	1,519	1,398	121
そ の 他 の 業 務 費 用	154	187	△ 32
移 転 費 用	4,592	2,888	1,705
補 助 金 等	2,009	407	1,602
社 会 保 障 給 付	1,985	1,906	79
他 会 計 へ の 繰 出 金	502	497	5
そ の 他	96	77	18
経 常 費 用 合 計 (A)	7,794	6,001	1,793
使 用 料 及 び 手 数 料	203	238	△ 35
そ の 他	163	150	13
経 常 収 益 合 計 (B)	366	389	△ 23
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	7,428	5,612	1,816
臨 時 損 失 合 計 (D)	26	20	6
臨 時 利 益 合 計 (E)	8	5	3
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	7,446	5,627	1,819

〈業務費用〉  
職員給料等の人件費、委託費・維持補修費及び減価償却費等の物件費等並びに支払利息等のその他の業務費用を計上

〈移転費用〉  
補助金、扶助費及び繰出金を計上

〈経常収益〉  
使用料手数料及び受取利息、雑入等の業務関連収益を計上

〈臨時損失〉  
災害復旧費及び資産売却等により生じた損失等を計上

〈臨時利益〉  
資産売却により生じた利益等を計上

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

- 「経常費用合計」は令和元年度と比較して1,793億円の増となっています。

これは、「業務費用」が、かわさきGIGAスクール構想端末の整備等による「物件費等」の121億円の増等により89億円増加、「移転費用」が、特別定額給付金給付事業、川崎じもと応援券事業の実施による「補助金等」の1,602億円の増等により1,705億円増加したことによるものです。

- 「経常収益合計」は令和元年度と比較して23億円の減となっています。

これは、「使用料及び手数料」が、保育所運営費負担金等により35億円減少、「その他」が、建設発生土受入収入の増等により13億円増加したことによるものです。

- 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は1,816億円の増となっています。

- 「臨時損失」と「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は1,819億円の増となっています。

## (2) 行政コスト計算書(令和元年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和2年度決算版を公表していない団体が多いことから令和元年度決算版での比較を行っています。  
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R2)	川崎市 (R1)	他都市平均 (R1)
人にかかるコスト	(19.6%) 13 100	(25.5%) 13 101	(25.3%) 106
物件費等のコスト	(21.5%) 16 110	(26.4%) 17 105	(27.9%) 117
移転支的的なコスト	(58.9%) 1 302	(48.1%) 11 191	(46.8%) 196
合計	(100.0%) 1 512	(100.0%) 12 396	(100.0%) 419

区 分	札幌市 (R1)	仙台市 (R1)	さいたま市 (R1)	千葉市 (R1)	横浜市 (R1)
人にかかるコスト	(19.2%) 19 83	(26.9%) 11 105	(27.2%) 17 94	(25.1%) 14 100	(24.4%) 16 95
物件費等のコスト	(26.3%) 11 114	(30.0%) 8 117	(28.3%) 18 98	(35.2%) 1 140	(22.6%) 19 88
移転支的的なコスト	(54.5%) 1 236	(43.1%) 15 168	(44.5%) 18 154	(39.7%) 17 158	(53.0%) 9 206
合計	(100.0%) 7 433	(100.0%) 16 390	(100.0%) 19 346	(100.0%) 11 398	(100.0%) 17 389

区 分	相模原市 (R1)	新潟市 (R1)	静岡市 (R1)	浜松市 (R1)	名古屋市 (R1)
人にかかるコスト	(26.8%) 15 98	(27.2%) 3 117	(27.3%) 10 108	(29.2%) 4 115	(25.2%) 5 114
物件費等のコスト	(32.2%) 7 118	(32.3%) 2 139	(29.3%) 9 116	(30.5%) 6 120	(25.4%) 10 115
移転支的的なコスト	(41.0%) 19 150	(40.5%) 12 174	(43.4%) 14 172	(40.4%) 16 159	(49.3%) 6 223
合計	(100.0%) 18 366	(100.0%) 9 430	(100.0%) 13 396	(100.0%) 15 394	(100.0%) 5 452

区 分	京都市 (R1)	堺市 (R1)	神戸市 (R1)	岡山市 (R1)	広島市 (R1)
人にかかるコスト	(25.4%) 2 118	(22.5%) 12 102	(25.6%) 1 120	(27.8%) 8 110	(25.6%) 8 110
物件費等のコスト	(24.1%) 13 112	(26.9%) 5 122	(26.4%) 4 124	(28.3%) 13 112	(26.5%) 11 114
移転支的的なコスト	(50.5%) 2 235	(50.6%) 3 229	(48.0%) 5 225	(43.9%) 12 174	(47.9%) 9 206
合計	(100.0%) 3 465	(100.0%) 4 453	(100.0%) 1 469	(100.0%) 13 396	(100.0%) 9 430

区 分	北九州市 (R1)	福岡市 (R1)	熊本市 (R1)
人にかかるコスト	(24.1%) 7 113	(21.7%) 17 94	(26.0%) 5 114
物件費等のコスト	(28.6%) 3 134	(25.6%) 15 111	(24.8%) 16 109
移転支的的なコスト	(47.2%) 7 221	(52.7%) 4 228	(49.2%) 8 216
合計	(100.0%) 2 468	(100.0%) 7 433	(100.0%) 6 439

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から13番目、物件費等が多い方から17番目、移転支出は多い方から11番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から12番目となっています。